



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。

地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

- 【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成 【3】地域プロジェクトへの参加
【4】機能分散 【5】ワーケーション推進

取組内容

機能分散

- ・弊社は、地方創生テレワークの実施を契機とし、東京の一極集中の是正・関係人口の増加に取り組めます。
- ・地方創生テレワークの実践に、自社クラウドシステムを応用することで、BCP対策につながる働き方改革を目指します。

ワーケーション推進

- ・育児・介護で休業(休暇)する場合においても、テレワークを活用することによって、同じ会社で継続して働くことが可能である。このことで、社員のウェルビーイングを促進します。

採用の優位性の確保・社員の離職防止

- ・有給休暇前倒し制度(入社時に10日付与)、資格取得支援制度(文書送付費、参考書代、受験料、交通費、宿泊費)を会社負担とすることで、採用の優位性の確保をしております。

株式会社 大平組

代表取締役社長 大平淳史

日付 2022年1月31日